

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2018年10月24日

No. 195

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

全国76自治体で学校給食費を無償化！本市予算の0.7%でできる

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は16日、決算特別委員会で学校給食費の無料化と就学援助の基準引き上げなど改善を求めました。

田中議員は、「子どもの貧困対策計画」策定に向けた調査（2016年）で、子育て世帯の6割超が「生活が苦しい」、17.2%の家庭が「必要とする食料を買えなかった」と答えており、また、文科省の「子どもの学習費調査」（2016年）では、副教材費、部活動費など学校への納付金が小学校で年間約10万円、中学校で約18万円にもなるが、このなかで給食費は4割を占めていると指摘。憲法は「義務教育は無償」としており、文科省の調査によると無償化は76自治体で、小・中学校のどちらか、または一部補助など実施している自治体は430と、全自治体の約3割まで拡大しているとのべ、「無償化を実施すべき」と求めました。

木村保険給食課長は、「無償化には年間72億円と大きな財政負担が伴うため実施は難しい」、実施しているのは「ほとんどが1万人未満の町村」と答弁。**田中議員**は、「小さいからできるというものではない」「72億円は札幌市の一般会計約1兆円の0.7%にすぎず、子育て世帯を本当に応援しているのかその姿勢が問われている」と批判し、第2子以降の半額や無料にすることを含め検討すべきだと求めました。

就学援助の拡充を——支給時期は、「子どもたちが安心して学べるよう検討する」

また、**田中議員**は「子どもの貧困対策計画」策定に向けた調査で、就学援助を申請したが「認定されなかった」と「要件を満たしていなかった」が合計で約36%にのぼっていることを指摘。札幌市では4人世帯の場合、就学援助の基準額は369万9千円で生活保護基準の1.1倍だが、20政令市の半分は1.2倍以上になっているとのべ、「基準額の引き上げを検討すべき」とただしました。

早川教育推進・労務担当部長は、「就学援助審議会において、検討していくべきもの」とのべるとどまりました。

田中議員は、就学援助の支給時期について、「長年わが党が求めていた入学準備金が、中学生に続き、来年度から小学1年生も入学前支給となり喜びの声が上がっている」と紹介するとともに、9月と2月の後払いになっている絵の具・書道セット、リコーダーなどの学用品費の支給も、教材を揃える時期に合わせるよう、北九州市での随時支給や横浜市の年8回に分けて支給しているなどの事例を示し改善を求めました。

早川部長は、「就学援助審議会の意見を頂きながら」としつつ、「社会情勢等を踏まえて検証するとともに、子どもたちが安心して学ぶことができるように検討する」と答弁しました。